

第5期雄武町総合計画後期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	1	はつらつ・雄武	整理番号	9
基本施策	3	水産業の振興	評価責任者	産業振興課長 横田 和幸
単位施策	2	経営基盤の強化		

1 施策の概要

基本方針	漁協などと連携し、制度融資など経営体の経営安定につながる取り組みを進めます。安全で安定した操業、生産性向上、さらにはHACCPへの対応を図るため、国・道と連携しながら、雄武漁港、元稲府漁港の衛生管理型漁港施設や荷さばき施設などの関連施設の整備、沢木漁港、幌内漁港については、生産拠点漁港として機能強化を図り、漁業生産性の向上・安全操業に向けた整備を進めます。また、海難事故防止対策を充実するとともに、遊漁との共存ルールを徹底します。	
現状と課題	【現状】（平成23年度末）	【現状】（平成26年度末）
	水産業全体の経営基盤強化を図るため、各種支援対策を実施しているほか、各漁港におけるそれぞれの機能性に合わせた整備を行っている。	水産業全体の経営基盤強化を図るため、各種支援対策を実施しているほか、各漁港におけるそれぞれの機能性に合わせた整備を行っている。また、衛生管理型漁港整備が進められており、幌内漁港も機能強化に向けて整備される計画となっている。
	【課題】（平成23年度末）	【課題】（平成26年度末）
	生産・流通の拠点となる漁港整備の進捗が鈍化しており、整備の促進が必要である。また、水産加工業においては、水産廃棄物処理に対する取り組みを強化するなど、処理コストの低減・環境保全対策の強化による経営基盤の強化を図る必要がある。	安全操業のための漁港内外の静穏対策や衛生管理施設の充実など、漁港の整備促進が必要である。また、水産加工業においては、水産廃棄物処理に対する取り組みを強化するなど、処理コストの低減や環境保全対策の強化による経営基盤の強化を図る必要がある。

2 基本施策指標

指標1	指標名	漁業生産額					
	定義等	年間の漁獲金額					
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	実績値		56.9億円	36.1億円	63.3億円	64.2億円	50億円(H25~29平均)
指標2	指標名	ホタテ生産量					
	定義等	年間のホタテ水揚量					
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	実績値		13,258t	9,505t	15,376t	16,170t	18,000t(H25~29平均)
指標3	指標名	サケ・マス漁獲量					
	定義等	年間のサケ・マス漁獲量					
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	実績値		2,957t	2,404t	3,390t	3,737t	3,500t(H25~29平均)
指標4	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	実績値						
指標5	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	実績値						
指標6	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	実績値						
指標7	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	実績値						

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	26年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策 への貢献 度
①	雄武地区（雄武漁港）水産流通基盤整備事業	水産係	60,711	A	継続／現状維持	A
②	水産物供給基盤機能保全事業	水産係	12,000	A	継続／現状維持	A
③	水産廃棄物処理料軽減対策事業	水産係	6,234	A	継続／現状維持	A
④	水産廃棄物処理緊急改善対策事業資金利子補給事業	水産係	1,791	B	継続／現状維持	A
⑤	漁業近代化資金利子補給事業	水産係	1,888	A	継続／現状維持	A
⑥	漁業経営健全化促進資金利子補給事業	水産係	209	A	継続／現状維持	A
⑦	救難所整備事業	水産係	100	A	継続／現状維持	A
⑧	不要魚礁撤去事業	水産係	0	A	継続／拡充	A
⑨	幌内地区（幌内漁港）水産生産基盤整備事業	水産係	2,479	A	継続／現状維持	A
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	水産業は町の基幹産業であり、関連産業への波及効果も大きく、地域経済の活性化を推進する上で、経営基盤の強化を図ることが必要である。
② 有効性	A	構成する事務事業が計画的に進められており、基本施策指標値の達成に向けての効果が表れている。
③ 効率性	A	国・道などの関係機関に対し、漁協や関係者と連携しながら事業優先度に応じたインフラ整備の協議を進めており、効率的な事業推進を図っている。
④ 公平性	A	受益者分担金の徴収や事業実施主体に対し、事業内容に見合った適正な補助を行っているなど、公平性が保たれているものと判断する。
⑤ 町民意見の反映	A	経営基盤の強化に係る施策は、関係機関や漁業者との協議等により反映している。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
水産業は町の基幹産業であり、関連産業への波及効果も大きく、その根幹を成す経営基盤の強化を図ることは、地域経済全体の活性化につながるものである。	同 左	

今後の方向性

継続／現状維持	継続／現状維持	
地域経済の振興を図るためには、経営基盤の強化施策が必要であり、今後においても継続して実施する必要がある。	同 左	

*今後の方向性の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止